



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安藤 始
(氏名) 石丸 雅彦
配当支払開始予定日 平成23年6月13日
TEL 03-6833-7704

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	96,284	11.5	668	△10.6	877	△2.2	3,172	383.4
22年3月期	86,386	△13.2	748	△68.8	896	△66.0	656	△19.3

(注) 包括利益 23年3月期 3,081百万円 (482.5%) 22年3月期 638百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	137.54	—	12.3	1.3	0.7
22年3月期	29.87	—	2.8	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	65,215	28,268	43.3	1,111.55
22年3月期	64,961	29,948	36.2	1,078.07

(参考) 自己資本 23年3月期 28,268百万円 22年3月期 23,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,506	△727	△315	12,138
22年3月期	2,561	△687	△1,486	14,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	175	26.8	0.8
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	188	5.8	0.7
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		50.9	

(注) 23年3月期の配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.8	30	—	40	18.1	△30	—	△1.18
通期	98,000	1.8	1,100	64.5	1,100	25.4	400	△87.4	15.73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.5「2.企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	25,677,894 株	22年3月期	25,387,802 株
② 期末自己株式数	23年3月期	246,289 株	22年3月期	3,576,756 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	23,062,701 株	22年3月期	21,964,682 株

(注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.39「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2)自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式188,000株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,359	0.5	218	△71.9	466	△49.7	△296	—
22年3月期	61,074	△10.2	776	△56.3	927	△54.2	788	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△12.87	—
22年3月期	35.90	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	40,072	—	19,014	47.4	—	47.4	747.66	
22年3月期	39,145	—	17,974	45.9	—	45.9	824.08	

(参考)自己資本 23年3月期 19,014百万円 22年3月期 17,974百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	1.1	20	—	△10	—	△0.39
通期	63,000	2.7	820	75.7	280	—	11.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 会計処理方法の変更	50
(7) 追加情報	51
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	53
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	56
6. その他	56
(1) 役員の異動	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、アジア諸国の経済成長に伴う輸出、生産の増加等や政府による景気対策等を背景に、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方、欧米諸国の財政危機や円高、デフレ、厳しい雇用環境等により、景気の先行きには依然として不安要素も抱えており、また、3月に発生した東日本大震災は被災地に製造拠点を有する企業などでは甚大な影響を及ぼしています。

当社グループが関連する情報サービス産業でも、お客さまのIT投資抑制傾向が継続しており、予算の見直しや新規案件の先送りなど、厳しい事業環境が続いております。

そのような事業環境のもと、情報ネットワークソリューションサービスはネットワークインフラの構築商談が堅調に推移し、電子デバイスは半導体ビジネスの回復基調の継続および電子機器ビジネスの好調さを背景に、売上高は前年度より大きく伸長いたしました。営業利益、経常利益は、情報ネットワークソリューションサービス・電子デバイスともに競争激化による利益率の厳しい商談が多かったことから前年度を下回る結果となりました。当期純利益につきましては、連結子会社株式を取得したことによる負ののれん発生益を計上したことから、前年度を大きく上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高962億84百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益6億68百万円（同10.6%減）、経常利益8億77百万円（同2.2%減）、当期純利益31億72百万円（同383.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスは、IPテレフォニーを中心としたサービスビジネスと金融、公共、鉄道関連の既存のお客さまを中心にネットワークインフラの構築商談が堅調に推移いたしました。また、中部ならびに関西地区におけるコールセンタービジネスが好調に推移し、大きく売上に貢献しました。しかしながらコールセンター市場も飽和状態になっており、全国的な展開にはいたりませんでした。また、お客さまの関心が非常に高いFMC（注）やスマートフォンを中心としたモバイルソリューションにも積極的に取り組みましたが、当連結会計年度の売上・利益には結びつきませんでした。

システムインテグレーションサービスは、流通・食品、製造、医療ヘルスケア・自治体を中心にソリューションビジネスを展開し、堅調な売上に貢献いたしました。また、得意とするシネマシステム、市場（いちば）システム、不動産の独自ソリューション展開に加え、中堅企業向けのソリューション強化にも注力し、他社との差別化を図りました。また、サービス型ビジネス（クラウド・モバイル・LCM）に積極的に取り組み、売上・利益の拡大を図りました。

この結果、当セグメントにおける売上高は665億29百万円、営業利益は4億59百万円となりました。

(注) FMC

携帯電話を家の中では固定電話の子機として使えるといったような、移動体通信と有線通信を融合した通信サービスの形態

電子デバイス

半導体ビジネスは、年度後半から受注に弱含みが見られたものの、FA機器向けLSI・メモリが堅調であり、自動車向けも引続き好調に推移いたしました。また、電源用パワーデバイスおよび空調機器向けセンサーも中国向け輸出が引続き好調に推移いたしました。電子部品は、産業機器向けリレーの供給問題が改善したことから、好調な推移となり、また、デジタルカメラ・通信関連機器向けスイッチも年度後半に売上の伸びが鈍化したものの堅調に推移いたしました。さらに、産業機器向けASIC開発が増加し、売上に大きく貢献しました。

電子機器ビジネスは、企業向け3.5インチHDDに回復の兆しが見え始め堅調に推移いたしました。また、海外製3.5インチHDDは、AV家電向けの需要が旺盛なため、引続き好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は273億62百万円、営業利益は1億68百万円となりました。

(次期の見通し)

上半期は東日本大震災や原発事故を受け、電力不足、部品供給の停滞による生産活動の低迷、ITの設備投資計画の延伸ならびに中止等が予想され、当社グループの経営に大きな影響を及ぼすと考えられます。

復興需要が顕在化してくると思われる下半期以降は、緩やかながら生産活動も低迷状態から脱し、情報サービス業界においても徐々に需要の回復が期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にありますが、情報ネットワークソリューションサービスについては、ネットワークインフラ構築商談やユニファイドコミュニケーション（注）等の販売力の強化を図ります。また、得意とする独自ソリューション強化にも注力し他社との差別化を図ってまいります。

電子デバイスについては、FA機器メーカーからの需要は根強いものの、サプライチェーンの混乱により安定的な商品供給が難しいことが予想されますが、商品確保に努めお客さまへの安定的な供給を目指してまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は980億円（前期比1.8%増）、営業利益は11億円（同64.5%増）、経常利益は11億円（同25.4%増）、当期純利益は4億円（同87.4%減）を予定しております。

(注) ユニファイドコミュニケーション (Unified Communication)

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較して2億53百万円増加し、652億15百万円となりました。この主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加26億円、たな卸資産の増加15億16百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少24億35百万円、投資有価証券の減少11億90百万円等であります。

負債につきましては、借入金の増加（純額）5億96百万円及び退職給付引当金の増加7億51百万円等により、前連結会計年度末に比較して19億33百万円増加の369億46百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が31億72百万円計上されたことや、連結子会社との株式交換による資本剰余金の増加が6億23百万円、少数株主持分の減少が64億34百万円あったこと及び配当金の支払1億74百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較して16億80百万円減少の282億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが25億6百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが7億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億15百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比較し35億48百万円減少しましたが、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加が8億13百万円あったことから121億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25億6百万円の支出（前連結会計年度は25億61百万円の収入）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が34億97百万円（前連結会計年度は9億40百万円、前年同期比271.7%増）、諸引当金の増加額9億26百万円（前連結会計年度は4億54百万円、同103.9%増）等であり、主な減少要因は、負ののれん発生益35億54百万円、売上債権の増加額26億90百万円（前連結会計年度は2億70百万円の減少）、たな卸資産の増加額12億25百万円（前連結会計年度は5億44百万円の減少）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7億27百万円の支出（前連結会計年度は6億87百万円の支出、前連結会計年度比5.8%増）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入8億36百万円（前連結会計年度は7億67百万円の収入、同9.0%増）等であり、主な減少要因は、子会社株式の追加取得による支出10億79百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億15百万円の支出(前連結会計年度は14億86百万円の支出、前連結会計年度比78.8%減)となりました。この主な増加要因は、借入金の増加(純額)4億22百万円(前連結会計年度は8億76百万円の返済)等であり、主な減少要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億65百万円(前連結会計年度は2億76百万円の返済、同32.2%増)、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.5	36.0	36.2	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.5	8.5	9.9	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	430.2	367.2	378.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.6	15.0	15.6	—

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式および従業員持株ESOP信託口所有の当社株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

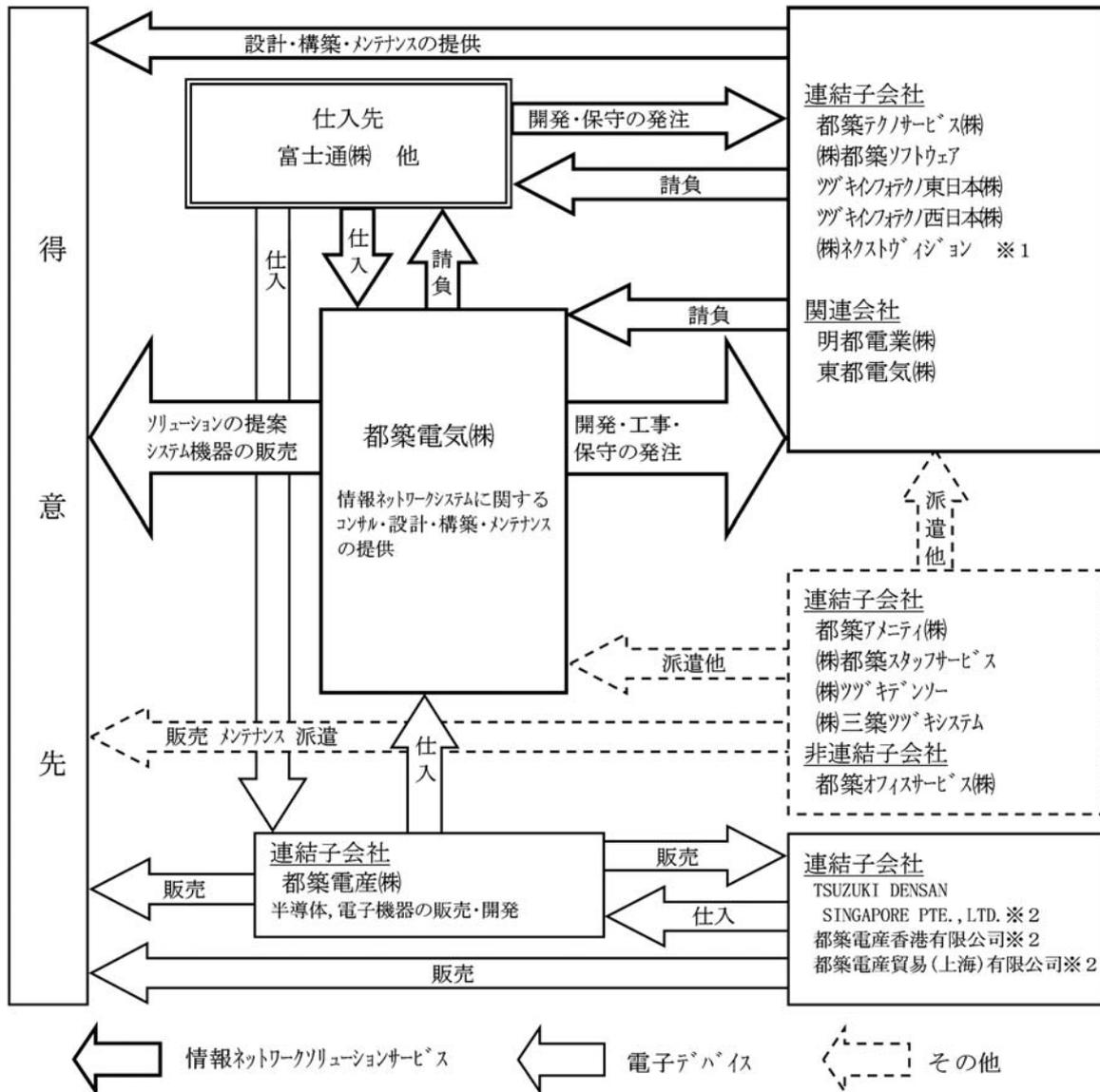
利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、有効な株主各位への利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成されております。その事業内容は、主に、ソリューションの提案、システム設計・構築・運用管理、メンテナンス等のサービスを一貫して提供する情報ネットワークシステムの販売、電子デバイス等の販売を行っている他、環境関連機器の販売据付、無線機器の販売据付、人材派遣等を行っております。



※1 当連結会計年度において、(株)ネクストヴィジョンが新たに連結子会社となっております。

※2 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE., LTD.、都築電産香港有限公司、都築電産貿易（上海）有限公司は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標について

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuzuki.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

情報サービス業界においては、グローバル化と技術革新の大きな波の中で、お客様の選別の目はさらに厳しさを増しております。このような環境のもと、持続的成長を実現するためには、業務の効率化や低コスト化に加え、顧客ニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品・サービスの提供が必須であると考えております。当社は持続的成長を実現すべく「構造改革推進室」を設置し、「構造改革」を断行してまいります。具体的には、中長期的視野に立ってさらに企業価値を高め、「お客さまから信頼されるパートナー」を目指して、以下の施策を実施してまいります。

①新たな事業収益モデルの創出とビジネス領域の拡大

情報ネットワーク社会は日々進化し、技術革新も予想以上の速さで進んできております。このような環境において、当社が生き残っていくためには、新たなビジネスモデルの創出が必要不可欠と考えております。当社が長年培ってきたグループの技術力とノウハウを集結して、既存顧客への一層の深耕によるビジネス拡大および実績のある業種での領域の拡大を図っていきます。また、新たなサービスを核とした事業収益ビジネスモデルの創出・開拓に努め、業績の拡大を図っていきます。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a)各事業分野におけるモデルユーザーと共同で、モバイルソリューションの提供を実現します。

(b)クラウドコンピューティング推進室を核に、プライベートクラウド型ビジネスモデルの確立とアプリケーションサービスの提供を実現します。

②ビジネススタイルの革新

当社のスローガンである「お客さまのそばに」を実践し、さらなる収益の拡大を図っていくためには、ビジネススタイルの革新も必要不可欠と考えております。

現在推進中の顧客対応を積極的に促進し、より進化したビジネススタイルの確立を図ってまいります。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a)顧客ごとの営業企画部門を設置し、顧客への対応力を強化して、新規顧客の開拓および受注拡大を実現します。

(b)当社が得意とするソリューションサービスの充実やそれらのテンプレートを商品化した「Kit Fit（キットフィット）」ブランドを活用して、中堅企業市場の開拓を実現します。

③スペシャリストの育成・強化

当社の経営理念である「情報通信システムにたずさわる企業として高い技術とノウハウに挑戦、お客様に最適なソリューションとサービスを提供し広く社会に貢献する」、「一人ひとりの個性を尊重し、創意工夫あふれる明るい活気ある職場を作る」の精神に則り、お客さま満足度をさらに向上させるため、システムインテグレーターとしての業種ノウハウ・業務ノウハウを有し、魅力あふれるソリューション提案力とサービスの提供が出来るスペシャリストの育成を図ってまいります。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

(a)社員育成プロセスや現行の教育・研修体制を見直し、社員の自律的成長を支援する人材育成の仕組の構築を実現します。

(b)現場の課題や社員の個性・アイデアが経営に反映される仕組の構築を実現します。

(c)社員個々人のニーズに対応できるよう諸制度を見直し、格差や不公平感のない、充実した制度の確立を実現します。

④グループ経営の強化

当社グループは、情報ネットワークソリューション、電子デバイスの事業分野を中心に、グループ展開を進めてきております。さらなる市場の変化に対応するため、グループにおける重複機能の見直し、新たなビジネスシナジー効果の創出など、グループ全体のシナジー効果の一層の追求を図っていきます。具体的な取り組みは、以下のとおりです。

- (a)新たに「グループ経営会議」を設置し、グループ構成・機能の見直しおよびグループシナジーの再設定を実現します。
- (b)グループ会社との最適なビジネスフォーメーションを設定し、グループにおける内製化を実現します。

当社は、これらの取り組みを鋭意加速させていくことに加えて、必要に応じて、新分野への進出や資本提携も視野に入れつつ、さらに企業価値・株主共同の利益の確保、向上に向けた諸施策を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,971	12,536
受取手形及び売掛金	22,748	25,348
たな卸資産	※1, ※2 5,084	※1, ※2 6,600
繰延税金資産	1,125	1,116
未収還付法人税等	75	113
その他	770	711
貸倒引当金	△40	△49
流動資産合計	44,734	46,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,549	1,597
減価償却累計額	△602	△644
建物及び構築物（純額）	947	952
機械装置及び運搬具	9	10
減価償却累計額	△5	△6
機械装置及び運搬具（純額）	4	4
土地	2,346	2,346
リース資産	739	781
減価償却累計額	△211	△394
リース資産（純額）	527	387
建設仮勘定	627	129
その他	840	904
減価償却累計額	△694	△759
その他（純額）	145	145
有形固定資産合計	4,599	3,966
無形固定資産		
のれん	50	476
リース資産	502	499
その他	390	405
無形固定資産合計	943	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 5,840	※3, ※4 4,650
長期貸付金	148	172
繰延税金資産	2,969	3,449
長期預金	4,200	3,900
その他	1,767	※4 1,487
貸倒引当金	△241	△169
投資その他の資産合計	14,684	13,490
固定資産合計	20,227	18,838
資産合計	64,961	65,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 14,910	※4 14,791
短期借入金	6,323	6,780
1年内返済予定の長期借入金	745	※4 1,070
リース債務	322	371
未払法人税等	136	380
賞与引当金	2,055	2,062
受注損失引当金	35	62
その他	2,815	3,212
流動負債合計	27,344	28,731
固定負債		
長期借入金	1,545	※4 1,360
リース債務	769	601
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	4,928	5,680
役員退職慰労引当金	314	370
負ののれん	104	69
災害損失引当金	—	127
その他	5	5
固定負債合計	7,668	8,215
負債合計	35,013	36,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	4,100
利益剰余金	11,243	14,484
自己株式	△1,121	△164
株主資本合計	23,410	28,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	112
為替換算調整勘定	—	△76
その他の包括利益累計額合計	102	35
少数株主持分	6,434	—
純資産合計	29,948	28,268
負債純資産合計	64,961	65,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		86,386		96,284
売上原価		※4 71,078		※4 80,600
売上総利益		15,308		15,684
販売費及び一般管理費		※1, ※2 14,560		※1, ※2 15,015
営業利益		748		668
営業外収益				
受取利息		44		35
受取配当金		88		57
仕入割引		3		5
受取保険金		32		32
保険配当金		51		65
保険返戻金		38		0
株式割当益		—		101
負ののれん償却額		35		35
その他		47		120
営業外収益合計		341		454
営業外費用				
支払利息		150		125
為替差損		—		86
その他		42		33
営業外費用合計		192		245
経常利益		896		877
特別利益				
投資有価証券売却益		157		219
ゴルフ会員権売却益		1		—
貸倒引当金戻入額		126		—
負ののれん発生益		—		3,554
工事契約会計基準の適用に伴う影響額		※3 4		—
役員退職慰労引当金戻入額		—		38
特別利益合計		290		3,812
特別損失				
固定資産除却損		※5 71		※5 0
減損損失		※6 34		—
投資有価証券売却損		—		265
投資有価証券評価損		5		482
事務所移転費用		27		—
ゴルフ会員権評価損		2		3
会員権評価損		14		—
特別退職金		※7 90		※7 145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		152
過年度事業税		—		3
災害による損失		—		140
特別損失合計		246		1,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	940	3,497
法人税、住民税及び事業税	531	316
過年度法人税等	—	389
法人税等調整額	△177	△421
法人税等合計	353	284
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,212
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△68	40
当期純利益	656	3,172

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△54
為替換算調整勘定	—	△76
その他の包括利益合計	—	※2 △131
包括利益	—	※1 3,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,040
少数株主に係る包括利益	—	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
新株の発行	—	131
自己株式の処分	△0	492
当期変動額合計	△0	623
当期末残高	3,476	4,100
利益剰余金		
前期末残高	10,763	11,243
当期変動額		
連結範囲の変動	—	243
剰余金の配当	△176	△174
当期純利益	656	3,172
当期変動額合計	479	3,241
当期末残高	11,243	14,484
自己株式		
前期末残高	△1,009	△1,121
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△151
自己株式の処分	0	1,107
当期変動額合計	△112	956
当期末残高	△1,121	△164
株主資本合計		
前期末残高	23,043	23,410
当期変動額		
新株の発行	—	131
連結範囲の変動	—	243
剰余金の配当	△176	△174
当期純利益	656	3,172
自己株式の取得	△112	△151
自己株式の処分	0	1,600
当期変動額合計	366	4,821
当期末残高	23,410	28,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	9
当期変動額合計	△27	9
当期末残高	102	112
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△76
当期変動額合計	—	△76
当期末残高	—	△76
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	130	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△67
当期変動額合計	△27	△67
当期末残高	102	35
少数株主持分		
前期末残高	6,469	6,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△6,434
当期変動額合計	△34	△6,434
当期末残高	6,434	—
純資産合計		
前期末残高	29,643	29,948
当期変動額		
新株の発行	—	131
連結範囲の変動	—	243
剰余金の配当	△176	△174
当期純利益	656	3,172
自己株式の取得	△112	△151
自己株式の処分	0	1,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△6,502
当期変動額合計	304	△1,680
当期末残高	29,948	28,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940	3,497
減価償却費	448	592
のれん償却額	20	14
負ののれん償却額	△35	△35
負ののれん発生益	—	△3,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	699	751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	56
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	0	26
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	127
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△58	7
受取利息及び受取配当金	△133	△93
支払利息	150	125
固定資産除売却損益 (△は益)	71	0
減損損失	34	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	152
その他の営業外損益 (△は益)	△6	△169
売上債権の増減額 (△は増加)	270	△2,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	544	△1,225
その他の資産の増減額 (△は増加)	6	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,134	△392
その他の負債の増減額 (△は減少)	△79	323
小計	3,669	△2,002
利息及び配当金の受取額	133	96
利息の支払額	△163	△135
特別退職金の支払額	△83	△160
その他	332	197
法人税等の支払額	△1,373	△678
法人税等の還付額	46	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,561	△2,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△426
有形固定資産の売却による収入	767	836
無形固定資産の取得による支出	△176	△132
投資有価証券の取得による支出	△1,120	△212
投資有価証券の売却による収入	239	754
子会社株式の取得による支出	—	△1,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△166
貸付けによる支出	△1	△328
貸付金の回収による収入	26	4
その他の収入	126	82
その他の支出	△193	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	510	300
短期借入金の返済による支出	△416	△18
長期借入れによる収入	—	1,190
長期借入金の返済による支出	△970	△1,050
リース債務の返済による支出	△276	△365
自己株式の取得による支出	△112	△151
自己株式の処分による収入	0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△8
配当金の支払額	△176	△174
少数株主への配当金の支払額	△44	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	△315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387	△3,548
現金及び現金同等物の期首残高	14,453	※1 14,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	813
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,873	※1 12,138

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 連結子会社については、「2.企業集団の状況」に記載しております。 なお、「2.企業集団の状況」に記載のとおり、当連結会計年度において連結子会社間の吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、都築電産貿易（上海）有限公司であります。 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、主要な関連会社東都電気株）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 連結子会社については、「2.企業集団の状況」に記載しております。 なお、「2.企業集団の状況」に記載のとおり、当連結会計年度において㈱ネクストヴィジョンが新たに連結子会社となっております。 また、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、都築電産貿易（上海）有限公司は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 都築オフィスサービス㈱ 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（非連結子会社都築オフィスサービス㈱、主要な関連会社東都電気株）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、都築電産貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日）を適用しております。この変更により、投資有価証券は346百万円減少し、繰延税金資産は140百万円増加し、その他有価証券評価差額金は205百万円減少しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 仕掛品 同左 b 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,609百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>②その他の開発契約 検収基準 (会計方針の変更) ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。 この変更により、売上高は70百万円増加し、営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は20百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災に伴い、将来発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>②その他の開発契約 検収基準</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によるしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
————— —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は26百万円、経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は10百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(包括利益に関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(信託型従業員インセンティブ・プランについて)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の充実及び当社の業績や株価への意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、従業員持株ESOP信託を導入いたしました。当該制度は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。</p> <p>当該株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従業員持株ESOP信託が所有する当該株式数は188,000株であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>※2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,420百万円	仕掛品	2,513百万円	原材料及び貯蔵品	1,150百万円	投資有価証券(株式)	96百万円	投資有価証券	60百万円	上記に対応する債務		仕入債務	182百万円	非連結子会社の銀行借入金	65百万円	従業員	875百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,319百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> </table> <p>※2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品170百万円であります。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,890百万円	仕掛品	2,319百万円	原材料及び貯蔵品	1,391百万円	投資有価証券(株式)	13百万円	投資有価証券	50百万円	差入保証金	10百万円	上記に対応する債務		仕入債務	160百万円	一年内返済予定の長期借入金	20百万円	長期借入金	280百万円	従業員	759百万円
商品及び製品	1,420百万円																																								
仕掛品	2,513百万円																																								
原材料及び貯蔵品	1,150百万円																																								
投資有価証券(株式)	96百万円																																								
投資有価証券	60百万円																																								
上記に対応する債務																																									
仕入債務	182百万円																																								
非連結子会社の銀行借入金	65百万円																																								
従業員	875百万円																																								
商品及び製品	2,890百万円																																								
仕掛品	2,319百万円																																								
原材料及び貯蔵品	1,391百万円																																								
投資有価証券(株式)	13百万円																																								
投資有価証券	50百万円																																								
差入保証金	10百万円																																								
上記に対応する債務																																									
仕入債務	160百万円																																								
一年内返済予定の長期借入金	20百万円																																								
長期借入金	280百万円																																								
従業員	759百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,075</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は17百万円であります。</p> <p>※3 「工事契約会計基準の適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円であります。</p> <p>※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 18百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td> その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	旅費交通費	505百万円	交際費	174	役員報酬及び従業員給料手当	7,075	退職給付引当金繰入額	1,171	賞与引当金繰入額	789	役員退職慰労引当金繰入額	104	地代及び家賃	801	減価償却費	193	貸倒引当金繰入額	—	有形固定資産除却損		建物及び構築物	12百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5	計	17百万円	無形固定資産除却損		ソフトウェア	53百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,407</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は91百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 46百万円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td> その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	旅費交通費	517百万円	交際費	172	役員報酬及び従業員給料手当	7,407	退職給付引当金繰入額	1,222	賞与引当金繰入額	728	役員退職慰労引当金繰入額	75	地代及び家賃	794	減価償却費	285	貸倒引当金繰入額	35	有形固定資産除却損		建物及び構築物	0百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円	計	0百万円
旅費交通費	505百万円																																																								
交際費	174																																																								
役員報酬及び従業員給料手当	7,075																																																								
退職給付引当金繰入額	1,171																																																								
賞与引当金繰入額	789																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																								
地代及び家賃	801																																																								
減価償却費	193																																																								
貸倒引当金繰入額	—																																																								
有形固定資産除却損																																																									
建物及び構築物	12百万円																																																								
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5																																																								
計	17百万円																																																								
無形固定資産除却損																																																									
ソフトウェア	53百万円																																																								
旅費交通費	517百万円																																																								
交際費	172																																																								
役員報酬及び従業員給料手当	7,407																																																								
退職給付引当金繰入額	1,222																																																								
賞与引当金繰入額	728																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																								
地代及び家賃	794																																																								
減価償却費	285																																																								
貸倒引当金繰入額	35																																																								
有形固定資産除却損																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																								
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0百万円																																																								
計	0百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)				
東京都調布市	研究施設	土地	34				
当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の処分等に関する意思決定を行い、その代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。							
当該資産については収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円）として特別損失に計上しております。							
なお、当該資産の回収可能価額は実勢価額または固定資産税評価額等を参考にした正味売却価額により評価しております。							
※7 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。				※7 同左			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	628百万円
少数株主に係る包括利益	9
計	638

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	50百万円
計	50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式	3,269	307	0	3,576
合計	3,269	307	0	3,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加307千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,387	290	—	25,677
合計	25,387	290	—	25,677
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,576	202	3,532	246
合計	3,576	202	3,532	246

（注）1. 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式188千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加202千株は、従業員持株ESOP信託口における株式買付による増加188千株、単元未満株式の買取りによる増加14千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,532千株は、都築電産株式会社との株式交換による当社保有自己株式の処分3,532千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	87	4	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	（注）101	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月13日

（注） 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識している為です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,971百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △97 現金及び現金同等物 <u>14,873百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,536百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △397 現金及び現金同等物 <u>12,138百万円</u> 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)ネクストヴィジョン社(以下NV社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNV社の取得価額とNV社取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 165百万円 固定資産 265 のれん 190 流動負債 △113 固定負債 <u>△262</u> NV社株式の取得価額 244 NV社現金及び現金同等物 78 差引:取得のための支出 166百万円 3 重要な非資金取引の内容 都築電産(株)との株式交換 新株の発行による資本剰余金増加額 131百万円 自己株式の処分による資本剰余金の増加額 492 自己株式の処分による自己株式の減少額 1,107

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,756	18,289	2,339	86,386	—	86,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	237	424	736	(736)	—
計	65,830	18,527	2,764	87,122	(736)	86,386
営業費用	64,879	18,771	2,740	86,391	(753)	85,638
営業利益又は営業損失 (△)	951	△243	23	731	16	748
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,631	19,920	1,831	54,383	10,578	64,961
減価償却費	410	24	2	437	—	437
減損損失	—	34	—	34	—	34
資本的支出	1,439	0	0	1,441	—	1,441

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な取扱いサービス及び製品

事業区分	主な取扱いサービス及び製品
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種ソリューション ○ネットワークソリューション IP-Telephony/ IP-PBX導入ソリューション、CTIコールセンター設計/構築、IP-VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援 ○業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション ○業種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> *金融ソリューション 都銀・信金向けIP-VPNネットワーク設計/構築/導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発/構築/導入サポート *自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム *医療・福祉ソリューション オーダーリング/電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ *装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション *組立製造業・建設業ソリューション CAD/CAM/CAE+PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物/建設業向け廃棄物パッケージ *流通サービスソリューション 輸配送/ルート配送/配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション *その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム ◇上記の各ソリューションに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス ◇ASP/アウトソーシングサービス ◇監視/フルサポートサービス (コールセンター)
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	—	該当事項はありません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,578	提出会社における運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて売上高は70百万円増加し、営業利益は15百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IP-Telephony/IP-PBXの導入ソリューション、CTIコールセンターの設計・構築、IP-VPN・インターネットVPN設計導入サービス、ネットワークの診断やセキュリティポリシー等を考慮した運用監視サービス、ネットワークソリューションのトータルプランニングサービス、各業種（製造、流通・サービス、医療・福祉、自治体、金融業等）に最適なソリューションの提供、業務ソリューションの発展型企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション等のサービスの提供等、情報ネットワークソリューションに係る各種ソリューションサービスの提供を行っております。

また、それらに係るシステムメンテナンスサービスならびにコールセンターに代表されるネットワークの監視（フルサポートサービス）等のサポートサービスを一貫して提供しております。

[電子デバイス]

半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,529	27,362	93,891	2,392	96,284	—	96,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	204	272	390	663	△663	—
計	66,597	27,566	94,164	2,783	96,947	△663	96,284
セグメント利益	459	168	627	25	653	15	668
セグメント資産	36,671	21,300	57,972	1,991	59,963	5,251	65,215
セグメント負債	25,611	10,211	35,822	1,733	37,555	△609	36,946
その他の項目							
減価償却費	527	32	560	3	563	—	563
のれんの償却額	0	0	0	13	14	—	14
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	524	27	551	1	552	—	552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額および配賦不能な負ののれんであります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	449	—	26	—	476

(注) 1. 「その他」の金額は、空調機器販売・据付事業及びカーオーディオ・無線機販売事業等に係る金額であります。

2. のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35	35
当期末残高	—	—	—	69	69

(注) 「その他」の金額は、空調機器販売・据付事業及びカーオーディオ・無線機販売事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、配賦不能な負ののれん発生益を3,554百万円計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得した結果発生したものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金損金算入限度超過額	838百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	838百万円
	未払事業税否認額	63	未払事業税否認額	53
	貸倒引当金繰入限度超過額	18	未払費用否認額	111
	税務上の繰越欠損金	61	税務上の繰越欠損金	48
	その他	165	その他	81
	小計	1,147	小計	1,133
	評価性引当額	△20	評価性引当額	△17
	繰延税金資産(流動)	計 1,126	繰延税金資産(流動)	計 1,116
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	役員退職慰労引当金否認額	127	役員退職慰労引当金否認額	150
	退職給付費用否認額	2,904	退職給付費用否認額	3,208
	貸倒引当金繰入限度超過額	199	貸倒引当金繰入限度超過額	196
	投資有価証券評価損否認額	117	投資有価証券評価損否認額	93
	会員権評価損否認額	52	会員権評価損否認額	62
	減損損失否認額	398	減損損失否認額	398
	税務上の繰越欠損金	104	敷金否認額	73
	その他	124	災害損失引当金否認額	51
	小計	4,029	税務上の繰越欠損金	53
	評価性引当額	△960	その他	178
	繰延税金資産(固定)	計 3,069	小計	4,468
	繰延税金負債(流動)		評価性引当額	△926
	その他	△4	繰延税金資産(固定)	計 3,541
	繰延税金負債(流動)	計 △4	繰延税金負債(流動)	
	繰延税金負債(固定)		その他	△2
	その他有価証券評価差額金	△100	繰延税金負債(流動)	計 △2
	その他	△0	繰延税金負債(固定)	
	繰延税金負債(固定)	計 △101	その他有価証券評価差額金	△92
	繰延税金資産の純額	合計 4,090	その他	△1
			繰延税金負債(固定)	計 △93
			繰延税金資産の純額	合計 4,562

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割額	5.6	住民税均等割額	1.7
源泉所得税	2.2	源泉所得税	0.5
過年度法人税等	0.4	過年度法人税等	7.2
負ののれん当期償却額	△0.6	負ののれん発生益	△41.4
評価性引当額の減少額	△15.6	評価性引当額の減少額	△1.0
その他	0.5	その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 都築電産株式会社(以下、都築電産)

事業の内容 半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサプライ用品の販売等

(2) 企業結合の法的形式

株式公開買付および連結財務諸表提出会社を完全親会社、都築電産を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表提出会社は、連結財務諸表提出会社の連結子会社である都築電産の発行済株式総数の44.57%(平成22年7月19日時点)を所有しておりましたが、都築電産の完全子会社化を目指し、平成22年7月20日から平成22年8月30日まで都築電産の普通株式に対する公開買付を実施しました。この結果、都築電産の発行済株式総数に占める連結財務諸表提出会社の所有割合は63.04%(平成22年8月30日時点)となりました。その後、平成22年12月1日を効力発生日とする株式交換の結果、都築電産は、連結財務諸表提出会社の完全子会社となりました。これらの公開買付および株式交換は、安定的な資本関係を構築し、連携強化による重複機能の統廃合による経費の節減と事業の更なる成長を目指すことが、両社の企業価値の向上にとって有益であるとの判断に至ったことから、実施したものであります。

2. 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

①株式の公開買付

取得の対価	現金	736百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	48百万円
取得原価		784百万円

②株式交換

取得の対価	当社普通株式(注)	1,731百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	67百万円
取得原価		1,798百万円

(注) 株式交付日の連結財務諸表提出会社の株価を基礎に取得原価を算定しております。

(2) 株式交換比率

都築電産株式会社普通株式1株：都築電気株式会社普通株式1.19株

(3) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率は、当社は日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)を、都築電産株式会社はB E 1 総合会計事務所をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)は、当社については市場株価法及びDCF法を採用し、都築電産株式会社については、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

B E 1 総合会計事務所は、当社については、市場株価法を採用し、都築電産株式会社については、当社及び都築電産株式会社が公表した公開買付に関する公表に、買付価格(都築電産株式会社の1株当たり400円)と株式交換における対価は同等とする旨の記載があったことから、都築電産の株式価値は公開買付における公開買付価格と同一の1株当たり400円を採用いたしました。

当社及び都築電産株式会社は、それぞれの第三者機関による分析結果、公開買付の諸条件及び結果並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で株式交換比率を算定しております。

(4) 交付株式数

自己株式の処分による交付 3,532,621株
新株の発行による交付 290,092株

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

- ①発生した負ののれんの金額 3,264百万円
②発生原因

公開買付および株式交換による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,078円07銭	1株当たり純資産額	1,111円55銭
1株当たり当期純利益金額	29円87銭	1株当たり当期純利益金額	137円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	656	3,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	656	3,172
期中平均株式数(千株)	21,964	23,062

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。また、ストック・オプション等、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、該当事項がないため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 7,373	※4 5,264
受取手形	300	271
売掛金	※3 12,256	※3 13,544
たな卸資産	※1, ※2 3,401	※1, ※2 3,179
前渡金	116	164
前払費用	238	235
繰延税金資産	690	712
未収入金	89	81
立替金	23	24
その他	55	139
貸倒引当金	△31	△45
流動資産合計	24,513	23,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	887	928
減価償却累計額	△353	△376
建物（純額）	533	551
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	7	7
減価償却累計額	△3	△4
機械及び装置（純額）	4	2
工具、器具及び備品	424	428
減価償却累計額	△337	△358
工具、器具及び備品（純額）	87	70
土地	972	972
リース資産	722	761
減価償却累計額	△205	△384
リース資産（純額）	516	376
建設仮勘定	627	129
有形固定資産合計	2,741	2,104
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	265	291
電話加入権	39	39
リース資産	446	459
無形固定資産合計	752	791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,909	2,828
関係会社株式	1,468	4,523
長期貸付金	77	101
関係会社長期貸付金	350	650
破産更生債権等	88	15
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	1,499	1,862
敷金	759	550
会員権	61	57
長期預金	3,300	3,300
その他	157	198
貸倒引当金	△537	△489
投資その他の資産合計	11,138	13,603
固定資産合計	14,632	16,499
資産合計	39,145	40,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 10,007	※3 8,877
短期借入金	3,150	3,450
1年内返済予定の長期借入金	700	1,050
リース債務	303	350
未払金	565	703
未払費用	497	508
未払法人税等	—	157
未払消費税等	13	164
前受金	750	436
預り金	80	86
賞与引当金	1,306	1,289
受注損失引当金	35	62
その他	11	9
流動負債合計	17,422	17,147
固定負債		
長期借入金	1,250	1,080
リース債務	720	569
退職給付引当金	1,555	2,028
役員退職慰労引当金	222	232
固定負債合計	3,748	3,910
負債合計	21,171	21,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金	2,453	2,584
その他資本剰余金	1,023	1,515
資本剰余金合計	3,476	4,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800	5,400
繰越利益剰余金	962	△108
利益剰余金合計	5,762	5,291
自己株式	△1,121	△164
株主資本合計	17,930	19,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	△26
評価・換算差額等合計	43	△26
純資産合計	17,974	19,014
負債純資産合計	39,145	40,072

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	61,074	61,359
売上原価	※5 49,525	※5 50,071
売上総利益	11,548	11,287
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,772	※1, ※2 11,069
営業利益	776	218
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	※3 121	※3 107
不動産賃貸料	15	15
受取保険金	21	19
保険配当金	51	65
保険返戻金	38	0
株式割当益	—	81
その他	27	72
営業外収益合計	279	365
営業外費用		
支払利息	100	90
その他	28	27
営業外費用合計	128	117
経常利益	927	466
特別利益		
投資有価証券売却益	121	215
貸倒引当金戻入額	126	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	38
ゴルフ会員権売却益	0	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	※4 4	—
特別利益合計	253	254
特別損失		
固定資産除却損	※6 53	※6 0
投資有価証券売却損	—	265
投資有価証券評価損	5	405
ゴルフ会員権評価損	—	3
会員権評価損	14	—
特別退職金	※7 90	※7 112
事務所移転費用	2	—
災害による損失	—	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	152
過年度事業税	—	3
特別損失合計	166	955
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,014	△234
法人税、住民税及び事業税	266	12
過年度法人税等	—	374
法人税等調整額	△40	△324
法人税等合計	225	62
当期純利益又は当期純損失(△)	788	△296

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,453	2,453
当期変動額		
新株の発行	—	131
当期変動額合計	—	131
当期末残高	2,453	2,584
その他資本剰余金		
前期末残高	1,023	1,023
当期変動額		
自己株式の処分	△0	492
当期変動額合計	△0	492
当期末残高	1,023	1,515
資本剰余金合計		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
新株の発行	—	131
自己株式の処分	△0	492
当期変動額合計	△0	623
当期末残高	3,476	4,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,400	4,800
当期変動額		
別途積立金の積立	400	600
当期変動額合計	400	600
当期末残高	4,800	5,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	751	962
当期変動額		
別途積立金の積立	△400	△600
剰余金の配当	△176	△174
当期純利益	788	△296
当期変動額合計	211	△1,071
当期末残高	962	△108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,151	5,762
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△176	△174
当期純利益	788	△296
当期変動額合計	611	△471
当期末残高	5,762	5,291
自己株式		
前期末残高	△1,009	△1,121
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△151
自己株式の処分	0	1,107
当期変動額合計	△112	956
当期末残高	△1,121	△164
株主資本合計		
前期末残高	17,431	17,930
当期変動額		
新株の発行	—	131
剰余金の配当	△176	△174
当期純利益	788	△296
自己株式の取得	△112	△151
自己株式の処分	0	1,600
当期変動額合計	499	1,109
当期末残高	17,930	19,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	△69
当期変動額合計	△99	△69
当期末残高	43	△26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	△69
当期変動額合計	△99	△69
当期末残高	43	△26

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,574	17,974
当期変動額		
新株の発行	—	131
剰余金の配当	△176	△174
当期純利益	788	△296
自己株式の取得	△112	△151
自己株式の処分	0	1,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	△69
当期変動額合計	399	1,039
当期末残高	17,974	19,014

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は346百万円減少し、繰延税金資産は140百万円増加し、その他有価証券評価差額金は205百万円減少しております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品一個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品一先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3～50年 機械装置 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品一同左 原材料及び貯蔵品一同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (5,939百万円) については15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (5,939百万円) については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の開発契約 検収基準 (会計方針の変更) ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。 この変更により、売上高は70百万円増加し、営業利益及び経常利益は15百万円、税引前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の開発契約 検収基準 —————</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。 仕掛品 2,339百万円 原材料及び貯蔵品 1,062百万円	※1 たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。 仕掛品 1,939百万円 原材料及び貯蔵品 1,240百万円
※2 システムソリューション等の請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。	※2 システムソリューション等の請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品170百万円であります。
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 19百万円 買掛金 1,494百万円	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 14百万円 買掛金 1,380百万円
※4 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金5百万円、西日本電信電話(株)に定期預金2百万円を担保に供しております。	※4 担保に供している資産 同左
5 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 333百万円 (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 875百万円	5 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 300百万円 (2) 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 0百万円 (3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 759百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,233</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">61%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">39%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4百万円であります。</p> <p>※3 受取配当金には関係会社からのものが、79百万円含まれております。</p> <p>※4 「工事契約会計基準の適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円及び16百万円であります。</p> <p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table> <p>※7 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。</p>	旅費交通費	324百万円	従業員給料手当	5,233	退職給付引当金繰入額	986	賞与引当金繰入額	612	役員退職慰労引当金繰入額	75	法定福利費	653	地代及び家賃	646	減価償却費	138	貸倒引当金繰入額	—	おおよその割合		販売費	61%	一般管理費	39%	18百万円	有形固定資産除却損		建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円	無形固定資産除却損		ソフトウェア	53百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,344</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">60%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、79百万円であります。</p> <p>※3 受取配当金には関係会社からのものが、63百万円含まれております。</p> <p>_____</p> <p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※7 同左</p>	旅費交通費	311百万円	従業員給料手当	5,344	退職給付引当金繰入額	1,063	賞与引当金繰入額	587	役員退職慰労引当金繰入額	47	法定福利費	671	地代及び家賃	633	減価償却費	217	貸倒引当金繰入額	36	おおよその割合		販売費	60%	一般管理費	40%	46百万円	有形固定資産除却損		建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円
旅費交通費	324百万円																																																																						
従業員給料手当	5,233																																																																						
退職給付引当金繰入額	986																																																																						
賞与引当金繰入額	612																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																																						
法定福利費	653																																																																						
地代及び家賃	646																																																																						
減価償却費	138																																																																						
貸倒引当金繰入額	—																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	61%																																																																						
一般管理費	39%																																																																						
18百万円																																																																							
有形固定資産除却損																																																																							
建物	0百万円																																																																						
工具器具及び備品	0																																																																						
計	0百万円																																																																						
無形固定資産除却損																																																																							
ソフトウェア	53百万円																																																																						
旅費交通費	311百万円																																																																						
従業員給料手当	5,344																																																																						
退職給付引当金繰入額	1,063																																																																						
賞与引当金繰入額	587																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																																						
法定福利費	671																																																																						
地代及び家賃	633																																																																						
減価償却費	217																																																																						
貸倒引当金繰入額	36																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	60%																																																																						
一般管理費	40%																																																																						
46百万円																																																																							
有形固定資産除却損																																																																							
建物	0百万円																																																																						
工具器具及び備品	0																																																																						
計	0百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,269	307	0	3,576
合計	3,269	307	0	3,576

(注) 普通株式の自己株式の増加数307千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	3,576	202	3,532	246
合計	3,576	202	3,532	246

(注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式188千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の増加数202千株の内訳は、従業員持株ESOP信託口による株式買付による増加188千株、単元未満株式の買取による増加14千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,532千株は、都築電産株式会社との株式交換による当社保有自己株式の処分3,532千株であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)			
	賞与引当金損金算入限度超過額	531	百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	524	百万円
	未払費用否認額	68		未払費用否認額	67	
	未払事業税等否認額	35		未払事業税等否認額	28	
	その他	54		受注損失引当金否認額	25	
	小計	690		未払給料否認額	36	
	評価性引当額	—		税務上の繰越欠損金	21	
	繰延税金資産(流動)	計	690	その他	8	
	繰延税金資産(固定)			小計	712	
	投資有価証券評価損否認額	96		評価性引当額	—	
	退職給付費用否認額	1,447		繰延税金資産(流動)	計	712
	貸倒引当金繰入限度超過額	199		繰延税金資産(固定)		
	会員権評価損否認額	29		投資有価証券評価損否認額	46	
	関係会社株式評価損否認額	46		退職給付費用否認額	1,639	
	減損損失否認額	353		貸倒引当金繰入限度超過額	195	
	役員退職慰労引当金否認額	90		会員権評価損否認額	31	
	その他	31		関係会社株式評価損否認額	46	
	小計	2,295		減損損失否認額	353	
	評価性引当額	△777		役員退職慰労引当金否認額	94	
	繰延税金資産(固定)	計	1,517	敷金否認額	73	
	繰延税金負債(固定)			その他有価証券評価差額金	43	
	その他有価証券評価差額金	△17		その他	54	
	繰延税金負債(固定)	計	△17	小計	2,579	
	繰延税金資産の純額	合計	2,189	評価性引当額	△717	
				繰延税金資産(固定)	計	1,862
				繰延税金負債(固定)		
				繰延税金負債(固定)	計	—
				繰延税金資産の純額	合計	2,575
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
	法定実効税率	40.7%			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。	
	(調整)					
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4				
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6				
	住民税均等割額	2.5				
	源泉所得税	1.5				
	評価性引当額の減少額	△23.6				
	その他	△0.6				
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。